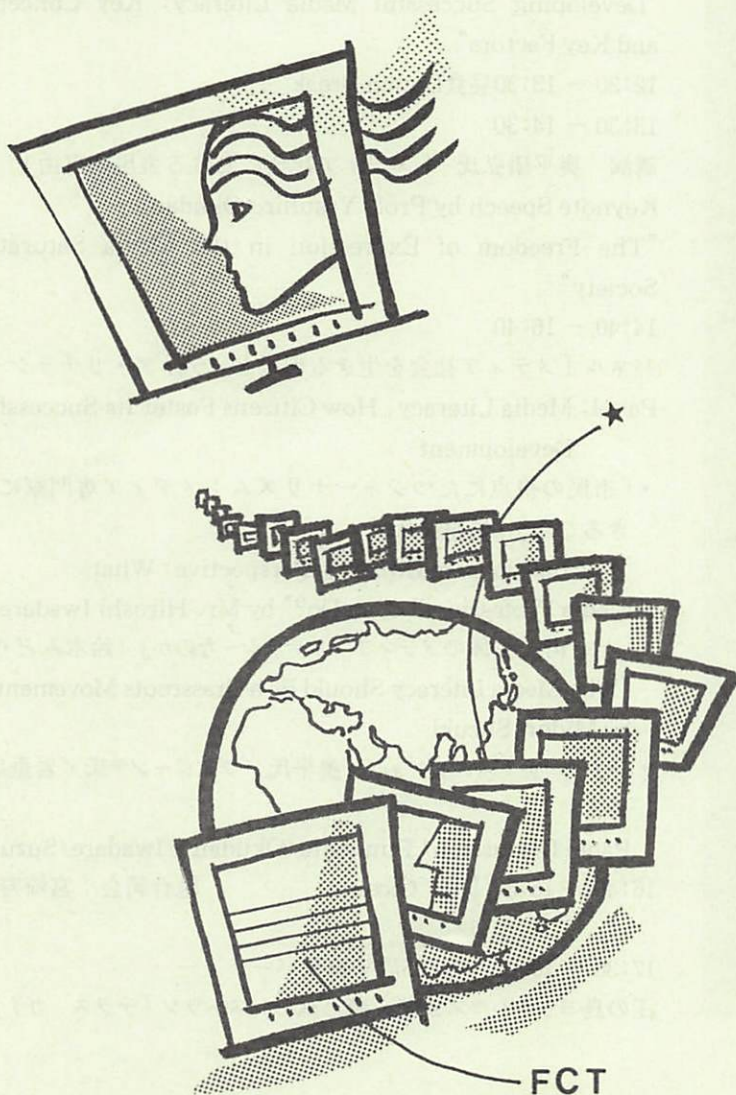


FCT創設25周年を迎えて

市民とメディア: グローバルな視点から



CONTENTS

特集 FCT創設25周年を迎えて
記念国際フォーラム・プログラム 2
市民とメディア: グローバルな
視点から 3

リソース
国連「情報社会世界サミット」
(WSIS)への参加に向けて 6

さまざまな出会いから 8
～会員からのメッセージ
高桑康雄 ジョージ・L・オルソン
加藤春恵子 江波戸哲夫
中野恵美子 坂本旬

FCTのあゆみ (年表) 12

報告 メディア・リテラシー
地域ワークショップの実践 18
～ディディさんを招いて

データベース 国内篇 24

FCT

特定非営利活動法人
FCT市民のメディア・フォーラム
Forum for Citizens' Television & Media

letGAZETTE

編集室 Editors 鈴木みどり (発行人代表)
宮崎寿子

編集総務 Managing Editor 新開清子

構成・イラスト Art Director 市川雅美

執筆スタッフ Staff Writers 西村寿子

データバンク Databank Writers
増田幸子、中野恵美子

定期購読・発送 Subscriptions & Shipping
佐々木はるひ

印刷 Printing (有)カワムラ印刷

FCT市民のメディア・フォーラムは、1977年の創設以来、視聴者、研究者、メディアの創り手が、性別、年齢、職業的立場、社会的地位を超えて社会を構成する一人ひとりの市民として集い、メディアをめぐる多様な問題について語り合い、実証的研究と実践的活動を積み重ねるためのひろば(フォーラム)として機能してきた。FCT活動は各地でのワークショップやシンポジウムの開催、調査報告書の刊行、など多岐にわたる。なかでも、すべての市民、特に子ども、女性、高齢者、障害者、民族的・人種的小数者などのマイノリティ市民の視座からメディアを読み解き、メディア社会を生きる力の獲得をめざすメディア・リテラシーの研究と実践は、FCT活動の中核をなすものである。

特定非営利活動法人

FCT市民のメディア・フォーラム
Forum for Citizens' Television & Media

理事 鈴木みどり、新開清子、
宮崎寿子、西村寿子、
増田幸子、佐々木はるひ、
藤塚 公 (MLPJ担当)

Media Literacy Project in Japan:
<http://www.mlpij.org/>

新事務所

神奈川県横浜市中区新港2-2-1
横浜ワールドポーターズNPOスクエア内

資料問い合わせ FAX0466-81-8307

銀行振込 東京三菱銀行藤沢支店
普通預金 1559401

郵便振込 エフシーティー00190-3-84097

購読料 年2500円(3回発行)

FCT25周年記念国際フォーラム・プログラム

2002年8月4日(日) 神奈川県立かながわ女性センター(江ノ島)

「メディア・リテラシーと市民のエンパワーメント」

Media Literacy and Empowerment of Citizens

10:00 - 10:30

開会(祝辞: プンジャンテ/返礼のことば: FCT)

Opening: Congratulatory Address by Mr. John Pungent
/Address in Reply by FCT

10:30 - 12:30

メディア・リテラシーワークショップ: ジョン・ブンジャンテ氏

「メディア・リテラシーのさらなる展開にむけて: 基本概念と基本的条件」

Media Literacy Workshop Presentation by Mr. John Pungente

"Developing Successful Media Literacy: Key Concepts and Key Factors"

12:30 - 13:30 昼食Lunch Break

13:30 - 14:30

講演 奥平康弘氏 「メディア社会における表現の自由」

Keynote Speech by Prof. Yasuhiro Okudaira

"The Freedom of Expression in the Media Saturated Society"

14:40 - 16:40

パネル「メディア社会を生きる市民とメディア・リテラシー」

Panel: Media Literacy, How Citizens Foster Its Successful Development

・「市民の視点にたつジャーナリズム: メディア専門家にて
きること」(岩垂弘氏)

"Journalism from Citizen's Perspective: What
Media Professionals Can Do?" by Mr. Hiroshi Iwadare

・「なぜ市民主体のメディア・リテラシーなのか」(鈴木みどり)

"Why Media Literacy Should Be a Grassroots Movement?"
by Midori Suzuki

・パネル・ディスカッション 奥平氏/ブンジャンテ氏/岩垂氏/
鈴木

Panel Discussion: Pungente/Okudaira/Iwadare/Suzuki

16:40 - 16:50 閉会 Closing

総合司会: 宮崎寿子

17:30 - 19:00 FCT25周年祝賀パーティー

江の島ヨットハウス2階・海と風のレストラン「テラス カイ」

FCT市民のメディア・フォーラム創設25周年を迎えて

～市民とメディア：グローバルな視点から～

●市民とICT

21世紀を迎えて「メディア社会」の変容は、その加速度をより一層増しているようである。とりわけ若い世代の日常におけるコミュニケーションのあり方は、携帯電話やブロードバンドに代表されるデジタル・テクノロジーの急激な発達により、大きく変化している。日本では、このような技術はIT、すなわち情報技術と総称され、その経済効果の側面が強調される傾向にあるが、一般に、世界ではICTと称されている。

ICT＝情報コミュニケーション技術には、単に情報技術を市場に持ち込み、いかに商品化していくかといった問題だけでなく、その技術を使ってどのように人びとのあいだのコミュニケーションを活性化させていくかという重要な問題がある。市民としては、この点をこそ強調していく必要がある。

日本では新しい技術の発展がe-commerceという経済の活性化にどのように寄与するかについて議論されることはあっても、現在の旧態依然とした政治・行政組織を変革していくために、また開かれた参加型の民主主義社会を構築していくために、この新しいコミュニケーション技術をどう活用すればいいのかといったことが議論されることはほとんどない。インターネット、テレビ、新聞などあらゆるメディアの連携によって、多様な文化、意見をどのように社会に反映させていけばよいかといった方策が、メディア政策の重要な課

題として問題提起されることもないのである。

このように日本のメディア政策は、戦後から今日まで一貫して“メディア産業政策”でしかなかった。メディアを文化として捉え、それをどのように社会に位置づけ、活かしていくかを考えることがなかった。そのためにより一層、情報技術だけが強調されるようになってしまっている。それは現在の教育政策にも反映され、“メディア・リテラシー”が“コンピュータ・リテラシー”に置き換えられることによって、単なるスキルの学習が中心になってしまうという弊害も起こっている。

昨年の9月11日以降、多くの国々で本来の意味で市民社会を「国際化」すること、すなわち共生を基盤とした、多様性を受け入れる社会をつくっていくことの必要性が、広く認識されるようになっていく。

このような状況において、メディア社会に生きる私たちは、インターネットを含むあらゆるメディアの情報に流されることなく、メディアの産業的、政治的、文化的背景を踏まえながら、メディアを主体的に読み解くことを強く求められている。と同時に自らも、アクセスの可能なメディアを使って、身近な周囲からより大きな集団、組織まで、さまざまなレベルで自己の意見を積極的に伝えていくことが求められている。

以上のようにメディアを主体的に読み解き、選択し、自らも積極的に発言していくといった「コミュニケーションする力」は、FCTが定

義する「メディア・リテラシー」に限りなく近いものである。FCTは1990年代以降、このメディア・リテラシーの日本社会における展開と普及に大きくかかわってきたのである。

●コミュニケーションする市民のひろば

FCTは、テレビをはじめとするメディアをめぐる問題について視聴者、研究者、制作者等のメディア関係者がそれぞれの立場を超えて集い、社会を生きる一人ひとりの市民として対等に語り合うことを目的とするひろば（フォーラム）として創設された。すなわち、FCT活動に参加することは、性別、年齢、職業、人種や国籍、社会的地位などにかかわるあらゆるステレオタイプを問い直し、メディアの「意味」を社会的文脈で読み解くことのできる力の獲得をめざすことを意味した。

メディアに関する実証的研究と実践的活動を積み重ねることもまたFCTの当初からの活動であった。メディアを分析して実証的なデータをつくり、それに基づいて社会的に発言していくことは、FCTにとって大きな目的のひとつであった。これまでに多くの報告書を作成し、それに基づいてさまざまな社会的提言を行ってきた。このような「客観的なデータをもとに社会的発言をおこなう」という創設理念は今でもFCT活動の基本理念として生き続けている。FCTは発足当初からメディアに対する主体性の確立をめざし、コミュニケーションする市民のひろばづくりをしてきたのである。

●メディア・リテラシー活動の展開へ

FCTの活動は、メディア・リテラシー・ワークショップを含むフォーラム開催、メディ

ア分析調査やメディア報道の検証、メディアに対する提言や申し入れ、市民の権利を確認する憲章の起草などのパブリック・アクセス活動、定期刊行物や分析調査報告書などの刊行、グローバル・ネットワークの構築、など多岐にわたるが、いずれの活動も相互に関連し、広い意味ではすべてがメディア・リテラシーの取り組みの一環をなすものといえる。最近では、グローバルな国際的展開を視野にいれつつ、その活動の中心を、メディア・リテラシーの研修セミナーとそれを軸とした日本各地域における展開に移し、メディア・リテラシーの一層の普及をめざして活動している。

●NPOとして

メディアの環境化が進めば進むほど、FCTが創設時に掲げた基本理念の重要性が認識されるようになり、社会的認知も広がってきている。そうした状況のなかで、FCTは1999年に特定非営利活動法人（NPO）の認証を取得し、2002年には、横浜市桜木町のワールドポーターズに2坪足らずの事務所をもつに至っている。NPO法人としての設立趣旨書には、「21世紀に向け、グローバルなネットワーク活動に一層力をいれ、地球市民としてメディア・リテラシー活動により積極的に取り組んでいく」ことが明記されている。

●グローバル・ネットワーク

フランスにおける1990年のトゥールーズ会議以降、世界各地でメディア・リテラシーに取り組んでいる人たちのネットワーク活動が拡大していき、FCTも常にその一員としてネットワーク活動に参加してきた。それらの

人の多くはFCTと同じようにNPOを組織し、複数のNPOにかかわりながら、それぞれの国や地域でメディア・リテラシーを展開している。

グローバルなネットワーク活動が盛んになるにつれ、メディア・リテラシー教育を主要なテーマのひとつとする国際会議が毎年のように世界各地で開催されるようになり、FCTもそれらの国際会議に招待され、あるいは企画者の一員として参加し報告を行っている。

●25周年記念国際フォーラム

以上に述べたように、FCTは、創設当初から国内だけでなく、さまざまな国の人びとと交流し、その交流を活動の中心の一つに据えてきた。FCTが国際会議に出席し報告するといった「内から外」へ向かう流れ、あるいは逆に海外からゲストを招いて国際シンポジウムやフォーラムを開催し、海外の情報を共有するという「外から内」へ向かう流れといった、国内外の相互交流、インターアクションが、FCT活動に与えた影響は計り知れないほど大きい。それは「内」での活動に刺激と創造性をもたらし、「外」においてはFCTの存在を国際的に位置づける重要な役割を果たしている。

この25周年記念フォーラムも、FCTが大きくそのアプローチをメディア・リテラシーへとシフトするきっかけとなった15周年フォーラムのゲスト・スピーカーであるカナダのジョン・ブンジャンテ氏を再び迎えて開催する。ブンジャンテ氏には現在のメディア・リテラシーの実践的な取り組みの紹介、およびメディ

ア・リテラシー活動を成功させ、醸成させていくための条件について話していただく予定である。

●なぜ、「表現の自由」なのか

25周年フォーラムのもう一つの重要なテーマは「表現の自由」である。フォーラムではメディアと法に関する第一人者である奥平康弘氏を招き、「メディア社会における表現の自由」についてご講演いただく。なお、奥平氏は1977年のFCT創設シンポジウム「子どものテレビの二重の公共性」における主題講演者でもある。

FCTが活動を始めてから四半世紀が経つが、このあいだにメディア報道は大きく変容した。設立当時の70年代後半から80年代にかけては、テレビ報道取材に機動性が増し、レポーターによる現場からの中継が急増し、報道が一層臨場感を増すとともに、ワイド・ショー化していった時期でもあった。ロス疑惑、日航ジャンボ機墜落事故、昭和天皇逝去、湾岸戦争、阪神大震災、松本サリン事件、オウム真理教事件、中学生による一連の殺人事件、そして去年の米国同時多発テロ事件など、その報道のあり方については、さまざまな深刻な社会問題、人権問題が指摘されてきた。

FCTでも、これらの事件や事故が起きる度に、テレビや新聞による集中的な報道を市民の視座から検証し、あるいは分析調査を行い、調査結果を定期的に発行する情報誌「fctGAZETTE」誌上で、また報告書として、社会的に発表してきた。

それらの出版物をいま読み返してみても明ら

かなように、そうした集中的な報道合戦では、常に「表現の自由」と「人権」の問題を提起する状況が生じている。この事情は今日でも変わらず、ネット社会における国家や企業による個人情報の乱用を防ぐために企図されたはずの「個人情報保護法」が、メディアによる取材をもその中に持ち込むことによって、またもや、「メディアの表現の自由」と「取材される側の人権」の問題になってしまっている。このような状況の中で今一度、メディア・リテラシーの観点から、「表現の自由」とは誰のための、何のための「表現の自由」なのか、それは私たちの「コミュニケーションする権利」とどうかかわるのかを問いつつ、考えて行きたいとの思いから、この25周年フォーラムを企画した。

●クロニクル：NPO活動としてのメディア・リテラシーの取り組み

本号のp12からp17に、FCTの1977年から2002年までの25年の歩みを「1996年までの主要な活動」と「最近5年間の活動」にわけてまとめた。とくに「最近5年間の活動」については、「フォーラム・シンポジウム・ワークショップ」、「メディア分析調査・メディア報道の検証」、「メディアに対する提言・市民の権利憲章の起草など」、「定期刊行物・分析調査報告書・著書の刊行」、「グローバル・ネットワークの構築」に5分類して、できるだけ詳細に表を作成した。みなさまとともにFCTの歩みを確認する資料となれば幸いである。

(文責 宮崎寿子/鈴木みどり)

■ リソース

国連による情報社会世界サミット (WSIS) への参加に向けて

ここでは2003年と2005年に国連が計画している「情報社会世界サミット」(World Summit on the Information Society=WSIS)について世界キリスト教コミュニケーション協会(WACC)が発行するニューズレター、Action(2002年2月号)の記事の訳出を元にサミットの目標、活動の全体像、なぜNGOが準備段階から積極的にサミットに参加することが必要であるかを紹介する。

開催時期と場所

第一回世界サミットはスイス政府が主催し、2003年12月10日から12日までジュネーブで開催される。情報社会における幅広いテーマを取り上げ、基本原則宣言と行動計画が採択される予定。第二回は2005年、チュニジア政府が主催、チュニスで開催される。さらに進展したテーマに焦点が絞られ、第一回からの実施状況を評価した上で、行動計画を採択する。

目的

- 1 包括的かつ公平な情報社会の確立をめざす原則と行動規定の宣言の採択
- 2 情報社会がもたらす機会を世界の人々が公平に享受するための提案および具体的施策を実施するための行動計画の立案

取り上げるテーマ

情報社会インフラの構築とデジタルデバイス(情報格差)を解消するためのテレコミュニケーション、投資、テクノロジーの役割/情報社会への普遍的かつ公平なアクセスの実現/発展途上国のニーズの充足/情報社会が科学、社会、経済、文化的発展に対して持つ意味/消費者保護、プライバシーとセキュリティ/文化的多様性とコミュニケーションする権利を反映する適切なコンテンツ/情報社会の倫理/労働者保護と職場におけるプライバシー/情報社会を形成する上での政府、民間企業、市民社会(NGO)の役割/共有財産としての情報(パブリック・ドメイン情報)/知的

所有権と除外条項／表現の自由／テレコミュニケーション、インターネットアクセス料金に関する政策／教育変革の手段としてのICT／学びの環境：ICT、教師、学習者、内容／労働者のニーズ。

サミットへの参加

今回のサミットでは初めて、各国首脳、政府、議会、国際機関、自治体、公共放送、民間企業、市民社会（NGO）の代表が集う。ジェンダー、環境、人口などをテーマとしたこれまでの国連サミットでは、主に政府関係者が公式行事に関わっていたが、国連は最近、市民社会（NGO）及び民間企業の直接参加を確立する機構を模索。この意味からも今回のサミットが情報社会における新しいガバナンスの道を開くだけでなく、将来的にグローバル・レベルでの交渉の実験の場としての役割を担うことが期待される。しかし、現状では、NGOの完全参加に反対している国もある。

WSIS（世界サミット）の運営

情報社会世界サミット（WSIS）はアナン事務総長の下に国連が企画し、国際テレコミュニケーション連合（ITU）が重要な役割を担う。2002年には一連の地域準備委員会が開催される予定。また、各国政府、国連機関、民間企業、NGO活動を含めた他の情報社会に関する会議や取り組みもサミットの準備段階で多様な情報を提供する。

参加することの意義

WSISはメディア・情報技術に関する初めての世界サミットであり、NGOが主体的に参加し、経験を共有する機会を提供する。サミットが技術面ではなく、コミュニケーションの社会・文化・教育面に重点を置いている点はきわめて重要であるが、市民社会の担い手（NGO）を欠いては、この点を十分に論ずることはできない。また、単にユーザーのニーズではなく、「情報社会の市民権」に重点を置くべきである。コミュニティ・メディアや公共放送にとってガバナンス、パブリック・ドメイン、法律の問題は特に関係する領域である。サミットは最終的に、メディアの透明性と多様性、メディアへの参加とメディ

アの公正性がいかに重要であるかを一般市民に気づかせるためのまたとない機会を提供する。

コミュニケーションの権利キャンペーン（CRIS）の目的

サミットの準備段階に参加する一つの方法は「情報社会におけるコミュニケーションの権利キャンペーン」（Communication Rights in the Information Society）に参加することである。CRISの計画および目的は次の通り。

- ・市民活動における「情報社会市民権」とコミュニケーションの権利に焦点を絞る
- ・WSISの議題に影響を与え、市民社会機構の共通の基盤を作り上げるため事前セミナーやディスカッション・グループを組織する
- ・NGOや公共メディアを育成していくための議題をWSISで取り上げるよう提案する

CRISとは

CRISは2001年10月にコミュニケーションの権利綱領により設立されたコミュニケーション分野に関わるNGOの世界的ネットワークである。コミュニケーション分野で主体的に活動を展開する約20のNGOから構成される。メンバーはWACC、世界コミュニティ放送協会（AMARC）、ラテン・アメリカ教育放送協会（ALER）、プログレッシブ・コミュニケーション協会（APC）、パノス研究所（the PANOS Institute）、カトリック・メディア協議会（CAMECO）、the Evangelischer Entwicklungsdienst（EED）などである。

サミットに関する情報の入手先

WSIS事務局NGO課（the Civil Society Division）で入手可能。NGOがサミットの準備段階から全面的に関わる上で必要な事務資料や情報を提供。NGOに影響を及ぼす重要課題についてワークショップやセミナーの開催、NGO参加者間のオンライン・ディスカッショングループの指導を行う。

詳細はサミットの公式ホームページ

<http://www.itu.int/uis/> で。

国際テレコミュニケーション連合についての詳細は <http://www.itu.ch>

（翻訳まとめ・高橋恭子／宮崎寿子）

さまざまな出会い ～会員からのメッセージ～

FCT 25年の歩みから未来へ

高桑康雄 (FCT創設メンバー)

FCTの設立から25年、鈴木みどりさんをはじめ、運営に携ってこられた方がたの精力的なご努力に感銘を覚えます。

ところで、この間にFCTは日本語の名称を何度か変えてきています。設立の当初は「子どものテレビの会」でした。FCTのCは「子ども=CHILDREN」でした。子どもたちのためのテレビを、という趣旨だったと思います。それが「市民と子ども」のCになり、現在は「市民のメディア・フォーラム」です。CはCITIZENの頭文字です。

こうした変化は、単にテレビを子どもとの関わりでとらえるだけでなく、成人を含めた市民すべてとの関わりでテレビをとらえ、みんなのためになにかをしよう、という意味でもあるでしょう。

しかし、同時に、市民としての自分自身とテレビとの関わりに気づき、自分自身の生き方をどうしていくか、どう変えていくかにまで思いいたったことが、会の名称を変えてきた歩みの中に現れているように思います。だれかのために、でなく、自分自身のために。そういう変化は重大な転換でしょう。

そのことを念頭におきながら、FCTの活動をみると、なによりも「メディア・リテラシー」の育成への努力が大きいと思います。25年前には、まだほとんど芽生えていなかったメディアについての学習・教育の問題に、いち早く着目し、実践をすすめたのは、FCTの大変大きな業績でしょう。いまでは

「メディア・リテラシー」ということばもずいぶん一般化してきました。書物もかなり増えました。こうした流れにFCTが積極的な役割を果たし、とりわけ市民の間に実践の輪を拡げてきたことはおおいに誇ってよいと思います。

そんなわけで、これからますますFCTの活動が大きく拡がっていくことを期待しております。

「継続は力なり」を実証しているFCT

ジョージ・L・オルソン George L. Olson

(FCT創設メンバー／名誉会員)

Since a very small meeting of five persons in a coffee shop at Shinjuku Station in 1976, the idea of FCT was born.

Now in 2002 you who were there from the beginning and other persons who joined later are to celebrate FCT's 25th birthday. It can truly be said about FCT that "strength comes from continuity."

May your workshop on August 4 produce the ideas and inspiration for FCT's next decade of study and activity. Personally I hope that I can join you in that creative process even though I have been living far from you in Japan. I pray that we all will be blessed and rejuvenated by being together at the celebration.

FCTを創ろうというアイデアは、1976年、新宿駅ビルの8階にあった小さなコーヒーショップでの5人の小さなミーティングから生まれました。そして2002年のいま、この最

初の集まりからそこに参加していた鈴木みどりさんと、その後に参加してきたみなさんが、FCT創設25周年を祝おうとしています。FCTについて真に言えることは、「継続は力なり」ということです。

8月の創設記念国際フォーラムが、FCTの次の10年への研究と活動を支える理念とインスピレーションを生み出すことをお祈りします。私個人としては、日本から遠く離れたカリフォルニアの地にあっても、この創造的なプロセスにみなさんとともに参加したいと願っています。私たちがみなこの祝いの席に集うことで祝福され、また新たな活動に向かって前進することができるように、と祈っています。

メディア・リテラシー：批判から制作まで

加藤春恵子(東京女子大学)

FCTの25年を振り返ってみると、その歩みは、広い意味でずっとメディア・リテラシーの取り組みであったともいえるのではないだろうか。この機会にFCTの会員の一人として私のメディア・リテラシーの取り組みを紹介したい。

少人数教育のできる大学にいるのを幸い、メディア・リテラシーを、既存のメディアへの批判にとどまらず、それを踏まえての制作活動へと展開する授業を行なっている。

昨年の場合、参加者はコミュニケーション学科の3・4年の学生二十数名。前期には、最初に、ヒューマンライツの視点からクリティカルに既存のメディアを分析するための視点をテレビ番組などを用いて提示し、続いて、学生たちにグループを組んで興味のあるメディアの分析をしてもらった。メディアとしては、女性雑誌、テレビ番組、新聞、インターネッ

トのホームページ、などがとりあげられた。後期は、前期に養ったクリティカルな視点を踏まえて、オルタナティブなメディアを制作するためのグループでの共同作業。11月後半から出来上がった作品を発表して、ディスカッション。そして最後に、自分たちの活動の評価と、他のグループの作品についてのコメントをレポートに書いてもらった。

作品としては、ファッション誌の中に女性の生き方を盛り込んだ新しいタイプの情報雑誌、車椅子の障害者と健常者とのさりげない交流を描いた短時間のキャンペーン番組、マルチカルチュラルな多様な人物のインタビューを通して平和について考えさせる番組、黒人文化を紹介するヒップホップ番組の予告編、アフガニスタン空爆をめぐるホームページなど、さまざまな作品が提出され、学生たちは、忙しいとぼやきつつけっこう制作に時間をかけてやりがいを感じていた。

10年程前にも、2年生のゼミで女性学の視点からの番組制作活動を行なったことがあるのだが、今回は改めて情報社会の中で女性が働くための基礎となる視点を養い、行動力をつけていくための授業の創造をめざしている。今年は、受験生や学生の視点からの大学のホームページへの批判的・創造的なとりくみ、といったことも行なわれている。

FCTとの出会い

江波戸哲夫(作家)

FCTを最初に知ったのは、結成されて一年ほど経った頃。朝日新聞がその活動を大きく取り上げていたのが、編集者だった私の目に飛び込んできた。

当時「テレビに子守をさせないで」という言葉が世間を騒がせ、(テレビは子供の成長

に大きな影響力を持っているから、野放しにはできない」という不安感が、若い母親らに急速に広がっていた。

私は代表の鈴木みどりさんをはるばる自宅まで訪ねて、かき口説いた。

「FCTの研究成果を本にしましょうよ」

みどりさんはそれが癖の照れ笑いを浮かべて応えた。

「一年はかかりますね」

みどりさん、奥田暁子さん、竹内希衣子さん、久田恵さんが執筆に当たることとなり、今から振り返れば強力なメンバーだったが、当時は皆まだいかにも素人に見え、編集者としてはちょっと不安だった。

しかしやがて出てきた草稿を見て驚いた。どの原稿もとても中身が濃く面白かった。

一年後に出版された『子どもとテレビ』は書評などで注目され、編集者としては大いに満足だった。

結成されて以来FCTは一貫して、〈環境化するテレビ〉での〈性別役割分業の固定化〉〈暴力や性の茶の間化〉を見逃さず、メディアリテラシーの強化などを唱えてきた。

にもかかわらずテレビは化学調味料や水洗便所よりもっと深くわれわれの暮らしに溶け込み、いくら（自衛隊は憲法9条違反だ）という論陣を張っても、事態は変わるどころかますます深化していくのと同様な状況が、テレビ論の周辺に起きているのではないだろうか。

たぶん「正しいことはいつまでも言い続けるべきだ」とFCTは覚悟しているのだろう。それにはまったく異論はないが、状況に切り込み、揺さぶり、変革する新たな方法論を編み出すこともまた、今のFCTに求められて

いるのではないだろうか？

それはわれわれの暮らしを丸ごと相対化することだから、もちろん簡単ではない。

「事件は現場で起きている」

こう叫んだのは二枚目の刑事だが、テレビ論もまた視聴と制作の現場から始まる。

家庭とやらがかつてのものともまったく違った構造になってしまった今、人々はテレビとどんな風に付き合っているのだろうか？ そうした視聴者に向けてテレビ人たちはどう番組を制作しているのか？

視聴者の一人としてすっかり無自覚的にテレビと向き合うようになってしまった今、私はもう一度隣人たちののびきならない事情を知りたいと思うのである。

FCTと出会ってからの私

中野恵美子（社会福祉士）

子育てが一段落した14、5年前、職場と家の往復だけの生活から抜け出して、何か社会活動に参加したいと思い、女性たちの集会に参加するうちにFCTの存在を知りました。さっそく、かねてから疑問に思っていたNHKの幼児番組の性差別的な内容についての意見を、fctガゼットに投稿しました。ひとりでテレビのことを考えていた私にとって、意見を聞いてもらえ、発表できる場があることは、とても大きな喜びでした。

創刊号からのガゼットには、「子どもにはテレビを見る自由がある」と書かれています。その頃の子どもとテレビをめぐる論議といえば、「その悪影響から子どもを守るために、家庭でいかにテレビを制限するか」という論調が主流でした。そんななかでガゼットは、「テレビの問題は単なる家庭の躰の問題ではなく、社会問題」とした上で、「親の意向だ

けでテレビ視聴を制限するのではなく、子どもの考えも知る必要がある。そのなかで親の考え方を伝えていく積み重ねが大事」と主張していたのです。子どもの権利に立脚して、まさに「子どもの権利条約」の精神をテレビの問題に即して家庭のなかで実現しようという立場だと思えます。条約が発効される何年も前から、日本でもこのような考え方もつ人たちが活動していたことに驚き、目の前が明るくなるような思いがしたことを、今もはっきりと覚えています。

「メディアと女性」についての問題意識も鮮明でした。ガゼット20号には、その頃人気番組だった「夕やけニャンニャン」についての鋭いコメントが掲載されています。今読みかえすと、テレビが少女たちの性の商品化に先鞭をつけてきたこと、後の「ブルセラブーム」から、現在の「援助交際」という名の買春の低年齢化現象までの経緯にテレビがいかに「貢献」してきたかが、浮かび上がってきます。

FCTにほれ込んだ私は15周年から20周年の時期にスタッフとして活動し、メルボルンで開かれた「第1回テレビと子ども世界サミット」にも参加しました。今後もFCTで学んだことを、自分の仕事や生活のなかに生かし、実践していくことを、私の課題したいと思います。

「周辺」への無関心を蔓延させるメディアの本質を問い直すことから、メディア・リテラシー論の新たな構築を

坂本 旬 (法政大学)

ワールドトレードセンターをおそったあのテロ事件の半年後、私はニューヨークに滞在している。テロとの戦いを正義の御旗に、ア

メリカはアフガニスタンで多数の無実の市民を爆撃で殺したにも関わらず、そのことはほとんど報道もされず、ましてやそれに対する自己批判もほとんど聞こえてこない。ジャーナリストたちや市民の戦争反対の声も、ブッシュの「大本営」演説と圧倒的な大手マスメディアの力のかき消されてしまいそうである。

しかしその根底には、アメリカこそが世界の中心であるというおごりとともに、アメリカがこれまで世界でやってきたことに対する大多数のアメリカ（そして日本の）国民の無知や無関心の存在を見逃すわけには行かない。そしてそれを作ってきたのもマスメディアであり、学校である。

こうしてみると、メディア・リテラシー論は、誰のための、何のためのリテラシーなのかという内容の問題と切り離すことはできないのだということをつくづく思い知らされる。だからこそメディア・リテラシー運動はメディアの読解・表現といった機能的リテラシーの側面だけにとらわれてよいはずがない。われわれの身近な生活は、そのまま貧困と内戦にあえいでいる発展途上国の人々のそれと地続きであるという当たり前のことに十分な想像力を働かせ、彼我の人権は同じなのだという日常感覚を持つことのできる能力の形成が基本になればどんなメディア・リテラシー論も戦争の片棒を担ぐイデオロギーでしかない。

FCTは四半世紀の間、頑迷に市民の立場という基本的な視点を貫き通してきた。こうした立場をさらに強固なものにし、市民運動のグローバル化へと突き進んでいくべきであろう。そして今後はさらに発展途上国との靱帯を重視していくことが必要ではないだろうか。

特集 FCT創設25周年を迎えて

FCTのあゆみ：市民の視座からメディアをめぐる問題に取り組んで25年

FCTは1977年に性別、年齢、職業的背景を超えて、多様な人びとが市民として集うひろば（フォーラム）として創設されている。創設シンポジウムに引き続き、子どもに関するテレビの問題についての実践的研究や、オープンフォーラムの開催などが、当初の取り組みであった。

創設から20周年までは『fctGAZETTE』62号で詳細に記録しているので、ここでは最近の5年間を中心にFCT活動の歩みをまとめた。FCTは1977年に「FCT子どものテレビの会」として創設して以来、メディア社会の進展とその深化に対応して92年に「FCT市民のテレビの会」、97年に「FCT市民のメディア・フォーラム」と、名称を変更してきた。また1999年にはNPO法人となり、2001年からはインターネットサイト「メディア・リテラシーの世界」（MLPJ）の運営を立命館大学鈴木ゼミから引き継いでいる。

FCT創設から20年：1977年～1996年

（主要な活動のみ）

1977年 創設シンポジウム「子どものテレビの二重の公共性」スピーカー：奥平康弘、堀部政男、高桑康雄、鈴木みどり、他

1978年 米国各地の市民組織を訪問交流、ACT10周年フォーラムに参加：鈴木、オルソン、野村かつ子、片岡輝、稲泉清

1981年 国際交流フォーラム「視聴者とテレビと言論の自由と」ゲストスピーカー：ベギー・チェアレン（米ACT会長）

・市民とメディアの情報誌「fctGAZETTE」を季刊誌として創刊

◇FCT著『テレビと子ども～どう見ているか！どう見せるか～』（学陽書房）出版

1979年～1996年 第1回～第8回テレビ分析調査を実施し、順次、報告書を発行

第1回「子どもの見ている番組とCM」

第2回「テレビと子どもの健康」

第3回「テレビと家族」

第4回「情報化する朝のテレビと主婦たち」

第5回「テレビと子どもの人権」

第6回「テレビはどう商業化されているか」

第7回「テレビが映し出す『外国』と日本の国際化」

第8回「テレビと阪神大震災・メディア・リテラシーのアプローチによる」

1987年 10周年記念国際フォーラム「環境化するテレビと市民の役割」ゲストスピーカー：ジュリー・マンダー（米国パブリック・メディア・センター、PMC創設者）

1992年 15周年記念国際フォーラム「テレビ視聴者の権利とメディア教育」ゲストスピーカー：ジョン・ポンジャンテ（Association for Media Literacy, Canada）

・「テレビに関する市民の権利憲章」起草

◇カナダ・オンタリオ州教育省編/FCT訳『メディア・リテラシー：マスメディアを読み解く』（リベルタ出版）出版（2002年に6刷）

◇鈴木みどり著『テレビ・誰のためのメディアか』（学藝書林）出版（2001年に4刷）

1993年 国際フォーラム「アメリカのパブリック・アクセスTV」ゲストスピーカー：ディーディー・ハレック（ペーパーダイガーTV、ディープ・ディッシュTV創設者）

・「メディアと女性」ネットワーク '93フォーラム「メディアと女性のコミュニケーションする権利」：ゲストスピーカー加藤春恵子（東京女子大）他

1995年 第1回グローバル・メディア・モニ

タリング・プロジェクト (GMMP) に参加
(世界71カ国、同時参加)

・第1回「テレビと子ども」世界サミット
(メルボルン) に招待され報告 (鈴木)

・「子どものテレビ憲章」を翻訳、紹介

1996年 「多チャンネル時代における視聴者と放送に関する懇談会」最終報告に対する「FCTの見解と提言」を発表

FCT活動：最近5年間の記録

1997年～2002年

フォーラム・シンポジウム・ワークショップ

1997年

7月 フォーラム／ワークショップ「ニュース番組とメディア・リテラシー：ニュース番組のなかの子ども～テモ・プロジェクトから見てきたこと」

9月 20周年記念国際フォーラム「メディアと市民・日本とカナダの対話—若い人たちのメディア環境を中心として」(カナダ大使館共催) ゲストスピーカー：アンドレ・キャロン (モントリオール大学・若い人たちとメディア研究所所長)、アン・テイラー (Media Awareness Network=MNet)

1998年

1月 フォーラム「子ども番組とメディア・リテラシー」

10月 フォーラム「Vチップをめぐる議論から子どものテレビ基準を考える」

12月 FCT/ANWIC国際セミナー・ワークショップ「ジェンダーとメディア・リテラシー」(WACC助成、かながわ女性センター共催) スピーカー：テリー・ハマノ (WACC)、ウボンラット・シリユバサック (チュラロンコン大学)、Sunn Yuel Choe (梨花女子大学)、Chang Chin-Hwa Flora (台湾国立大学)、鈴木みどり

1999年

2月 フォーラム／ワークショップ「CMを読み解く」

9月 メディア総研「第3回全国視聴者集会メディア・リテラシーを考える」を共催

11月 大阪府箕面市立中央生涯学習センターの依頼で連続10回メディア・リテラシー講座「第3次みのお市民セミナー～くらし編」を立命館大学メディア・リテラシー研究プロジェクト (代表・鈴木みどり、以下、立命館大MLプロジェクト) が企画し、FCTからファシリテーターとして参加 (～2000年3月)

2000年

8月 第1回FCTメディア・リテラシー・ファシリテーター研修セミナー (かながわ女性センター共催)、協力：立命館大MLプロジェクト
10月 東京都府中市女性センターの依頼で連続5回メディア・リテラシー講座「見られる女から見るひとへ～メディア・リテラシー入門編」を企画・運営

11月 FCT国際シンポジウム2000「子ども・若い人たちとメディア・リテラシー：21世紀の展望」(放送文化基金助成) ゲストスピーカー：ジュヌヴィエーヴ・ジャッキーノ (パリ大学) セシリア・フォン・フェリチン (ストックホルム大学)、マーク・レイド (イギリス・フィルム研究所、BFI)



ACT事務所をボストンに訪ねて (1978)

11-12月 神奈川県川崎市男女共同参画センターの依頼で連続6回講座「メディア・リテラシー～ワイドショー・ニュース番組を読み解く」を企画・運営（国立教育研究所研究プロジェクト共催）

2001年

4月 FCT国際交流フォーラム2001「メディアと子ども：日本とイタリアの対話」（イタリア貿易振興会後援）ゲストスピーカー：アルベルト・ペライ（ミラノ大学）、キアラ・アングィッソラ（イン・メディア・メディオ協会会長）イジニオ・ストラッフィ（レインボー社創設者）

5-7月 大阪府とよなか国際交流センターの依頼で連続6回講座「対話から生まれる社会への提案～メディア・リテラシー市民ゼミナール」を立命館大MLプロジェクトとともに企画・運営

8月 静岡市女性会館の依頼で2日集中講座「メディア・リテラシー夏期集中セミナー～メディア社会を生きる私たちとメディア・リテラシー」を企画・運営

7-10月 大阪府高槻市立富田青少年交流センターの依頼で連続6回連続講座「情報社会を生きぬく若い人びとのためのメディア・リテラシー入門講座」を立命館大MLプロジェクトとともに企画・運営

11-12月 大阪市立生江人権センターの依頼で連続5回講座「メディア社会を生きる力～メディア・リテラシー入門講座」を企画・運営

12月 第2回メディア・リテラシー・ファシリテーター研修セミナー（かながわ女性センター共催）、協力：立命館大MLプロジェクト

2002年

1-2月 千葉市女性センターの依頼で連続4回講座「情報活用セミナー：メディアを読み解く力を身につけよう」企画・運営

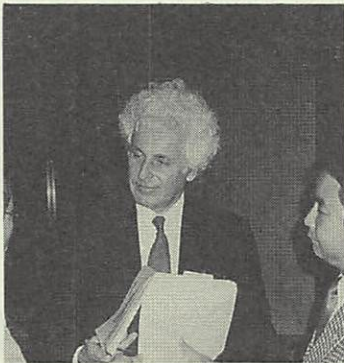
2月・神奈川県厚木市女性センターの依頼で連続4回講座「メディア・リテラシー入門講座」を企画・運営

・京都府宇治市生涯学習センターの依頼で2日集中講座「メディア・リテラシーを学ぶ～あふれる情報と上手につきあうために」を立命館大MLプロジェクトと企画・運営

4月 とよなか国際交流協会の依頼で2日集中講座「対話から生まれる社会への提案～メディア・リテラシー市民ゼミナール2002」を立命館大MLプロジェクトとともに企画・運営（ゲストスピーカー：ディディ・シンクレア、カナダAML）

8月 第3回メディア・リテラシー・ファシリテーター研修セミナー（かながわ女性センター共催）。協力：立命館大MLプロジェクト

・25周年記念国際フォーラム「メディア・リテラシーと市民のエンパワーメント」（かながわ女性センター共催）ゲストスピーカー：ジョン・ブンジャンテ、奥平康弘（東大名誉教授）、岩垂 弘（ジャーナリスト）、研修セミナーの一環として開催



J・マンダー氏（10周年フォーラム1987）



第1回「テレビと子ども」世界サミット（メルボルン・1995）
米ACTなど各国NPO代表と

メディア分析調査・メディア報道の検証

1997年

3月 第1回テレビ・モニタリング・プロジェクト「ニュース番組分析」を実施

8月 第2回テモ「子どもの見ている番組分析」実施（横浜女性フォーラム研究助成）

1998年

1月 「検証・新聞各紙は『ポケモン』事件をどう報道したか」を行い『fctGAZETTE』64号誌上で報告

10月 第3回テレビ・モニタリング・プロジェクト（テモ）「CM分析」を実施し、全3回テモ報告書を刊行

2000年

10～12月 敬老の日のニュース報道分析「テレビは高齢者をどのように提示しているか？」を行い、『fctGAZETTE』73号誌上で報告

2001年

8～9月 参院選開票速報特別番組を検証分析し、「テレビはどう小泉現象を構成したか」を『fctGAZETTE』75号誌上で報告

メディアに対する提言、市民の権利憲章の起草など

1997年

3月 Videazimutによる「カジャマル宣言」を翻訳し、『fctGAZETTE』61号に掲載

1998年

1月 「テレビに関する市民の権利憲章」を改定し、『fctGAZETTE』64号に掲載



20周年フォーラム（於：カナダ大使館1997）

3月 「ひとびとのコミュニケーション憲章」を翻訳し、『fctGAZETTE』64号に掲載

6月 「Vチップをめぐる議論についてのFCTの見解と提言」を発表し、『fctGAZETTE』65号に掲載

7月 「電子メディアに関する子どものテレビ憲章」を翻訳し、『fctGAZETTE』65号に掲載

11月 カナダ民間放送連盟「テレビ番組における暴力に関する自主基準」を翻訳し『fctGAZETTE』66号に掲載

1999～2000年

11月～2000年6月 郵政省「放送分野における青少年とメディア・リテラシーに関する調査研究会」に鈴木が立命館大学/NPO法人FCT代表とし委員委嘱され参加、FCT事務局スタッフも随行員として同行

2002年

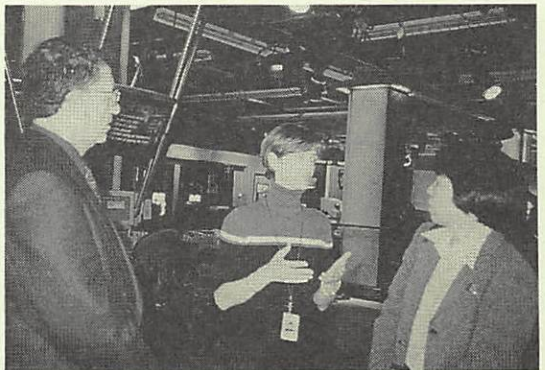
2月 「メディア・リテラシー推進に向けたFCTの提言」を発表し、『fctGAZETTE』76号およびMLPJサイトに掲載

3月 カナダ、イギリスの子どもを対象とする広告の放送基準を翻訳し、『fctGAZETTE』76号に掲載

定期刊行物・分析調査報告書・著書の刊行

1997年

3月 『fctGAZETTE』61号発行：特集「テレビ・モニタリング・プロジェクト発足」



J・プリンジャンテ氏とCitytvを訪ねて（トロント・1999）

7月 『fctGAZETTE』62号発行：特集「若い人たちとメディア：明日のためにーパリ国際会議」

11月 『fctGAZETTE』63号発行：特集「FCT 20周年記念国際フォーラム報告」

◇鈴木みどり編『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』（世界思想社）出版（2002年に6刷）

1998年

3月 『fctGAZETTE』64号発行：特集「FCT市民のメディア・フォーラムへ名称変更」

5月 第1回・第2回テモ・プロジェクト報告書「ニュース報道と子ども番組を読み解く」刊行

7月 『fctGAZETTE』65号発行：特集1「第2回テレビと子ども世界サミット ロンドンで開催」、特集2「カナダにおける放送業界とVチップ」

11月 20周年記念国際フォーラム報告書「メディアと市民・日本とカナダの対話」発行
 ・『fctGAZETTE』66号発行：特集「子どものテレビ基準を考えるーVチップ問題を越えて」

1999年

3月 『fctGAZETTE』67号発行：特集「FCT/ANWIC国際セミナー・ワークショップージェンダーとメディア・リテラシー」

7月 『fctGAZETTE』68号発行「新たな地平を拓くーメディア・リテラシーの地域への展開」、特集「メディア・リテラシーの国カナダを訪ねて」

11月 『fctGAZETTE』69号発行：特集1「新たな選択NPO活動への展開」、特集2「テレビと子どもをめぐる議論の流れ」この号から紙面を一新して全28頁、年3回の発行となる

2000年

3月 『fctGAZETTE』70号発行：特集「第3回全国視聴者交流集会報告ーメディア・リ

テラシーを考える」（メディア総研主催/FCT共催）

7月 『fctGAZETTE』71号発行：特集「サミット2000カナダ・トロントで開催される」

11月 『fctGAZETTE』72号発行：特集1「第2回GMMP速報！世界70ヶ国でメディアを同時にモニター調査」、特集2「郵政省放送分野における青少年とメディア・リテラシーに関する委員会報告書を読む」

◇鈴木みどり編『Study Guideメディア・リテラシー[入門編]』（リベルタ出版）出版

2001年

3月 『fctGAZETTE』73号発行：特集「FCT国際シンポジウム2000ー子ども・若い人たちとメディア・リテラシー報告」

7月 『fctGAZETTE』74号発行：特集「第3回メディアと子ども世界サミットに参加して」、報告「FCT国際交流フォーラム2001ーメディアと子ども：日本とイタリアの対話」

11月 『fctGAZETTE』75号発行：特集「検証・参院選開表速報特別番組ーテレビはどう小泉現象を構成したか」

◇鈴木みどり編『メディア・リテラシーの現在と未来』（世界思想社）出版

2002年

3月 『fctGAZETTE』76号発行：特集1「カナダ、イギリスの子どもを対象とする広告の放送基準」、特集2「9・11はアメリカの



「ジェンダーとコミュニケーション政策」
 アジア会議（フィリピン、1997）

学校の授業でどう扱われたか—PBSの授業から」

7月 『fctGAZETTE』77号発行：特集「FCT創設25周年を迎えて」

グローバル・ネットワークの構築

1997年

4月 第1回国際フォーラム「若い人たちとメディア：明日のために」(パリ)に国際企画委員会委員として招かれ企画から参加し、日本におけるメディアと子どもについて報告(鈴木)

7月 WACC主催「ジェンダーとコミュニケーション政策」アジア会議(フィリピン)に招かれて参加・報告(宮崎)

11月 国際シンポジウム「家族・子ども・メディア」(イタリア・ボローニャ)に招かれ主題講演(鈴木)、A Ge/イン・メディア・メディア協会主催

1998年

3月 国連NGO会議「女性に対する暴力とメディア」(ニューヨーク)で報告(鈴木)

・第2回「テレビと子ども」世界サミット(ロンドン)に招かれてメディア・リテラシー分科会でコメンテーター(鈴木)

11月 イギリス、スウェーデンの「メディアと子ども」研究者を訪ね、研究交流(鈴木、宮崎)

1999年

2月 カナダAML、JCP、Mnet、教育現場、CHUM TVを訪ね、研究交流(鈴木、西村、篠塚)

2000年

2月 第2回グローバル・メディア・モニタリング・プロジェクト(GMMP)に参加し、世界70カ国の女性たちとともに、ジェンダーの視点で2月1日のテレビ、新聞、ラジオのニュースを分析(コーディネーター：WACC)

4月 国際会議「メディア教育の方向と課題」(台北)に招かれ報告(鈴木)

5月 「サミット2000：子ども・若い人たちとメディア～ミレニアムを超えて」(トロント)に招かれ報告(鈴木)、FCT会員10名同行

11月 第2回国際フォーラム「若い人たちとメディア：明日のために」(シドニー)に国際企画委員会委員として招かれて企画から参加(鈴木)

2001年

3月 第3回「メディアと子ども」世界サミット(ギリシャ・テサロニケ)国際準備委員会に招かれて参加、国際パネル“Children Have A Say”で報告。帰途、フランスの研究者と研究交流(鈴木)

12月 ユニセフ、日本政府等主催「第2回子どもの商業的性的搾取に反対する世界会議」(横浜)に参加(鈴木、新開、高橋)

2002年

3月 バンコクでのANWIC(アジア女性コミュニケーション・ネットワーク)企画委員会に参加・報告(鈴木)

4月 アジア5カ国参加のユネスコ・プロジェクト「メディア・リテラシー・ワークショップ」(バンコク、主催：チェラロンコン大学)に招かれ、ファシリテーターとしてワークショップを企画・運営(鈴木、宮崎、立命館大院生ガビ・ハード)



国際シンポジウム「家族・子ども・メディア」
(イタリア、1997)

■ 報告

メディア・リテラシー地域ワークショップの実践

—メディア教師のディディ・シンクレアさんを招いて—

2002年4月27日から5月5日にかけてカナダ・トロントからディディ・シンクレア (Dede Sinclair) さんを日本に招き、各地でメディア・リテラシーを学ぶ機会を作ることが出来た。企画したのはFCT会員を中心とする「ディディ・プロジェクト」のメンバーである。ディディさんは、退職するまで小学校教師として長年メディア・リテラシー教育に携わってきた方で、現在はカナダのAML (メディア・リテラシー協会) の理事である。

ここでは、企画の経緯および豊中、高槻、岡山でのワークショップとそこでの交流を中心として、これらを通して感じたことや学んだことを報告する。

●長年の交流から

ディディさんとFCTの出会いは、3年前にさかのぼる。1999年3月に鈴木みどり代表がトロント、オタワでメディア・リテラシーの取り組みを訪問調査した際に、就学前のメディア・リテラシー教育で先駆的な取り組みを進めるポール・カレイロさんを紹介し、彼が勤務する幼稚園へ案内してくださったのが、ディディさんであった (『ガゼット』No.68「メディア・リテラシーの国カナダを訪ねて」)。

2000年5月、トロントで開催された「サミット2000：子ども・若い人たちとメディア～ミレニアムを超えて」 (『ガゼット』No.71) にはFCT会員、立命館大学の院生たちが参加したが、この時もディディさんは院生4人のホームステイ先を探し、ご自宅にも2人のF

CT会員 (西村、岡井) をホームステイさせてくださった。さらにサミットの最終日には、院生とそのホストファミリー、サミット参加のFCT会員を自宅に招いて交流の場をつくってくださった。こうして、私たちのカナダとのつながりはより強いものとなった。

この時ディディさんと出会ったFCT会員を中心にボランティアで立ち上げたのが、「ディディ・プロジェクト」である。プロジェクトでは、せっかく経験豊富なメディア教師であるディディさんを日本に迎えるのだから、彼女からメディア・リテラシーを学ぶ機会を各地で作ろうということになり、いくつかの企画を立てた。この計画を彼女に伝えたところ、喜んでメディア・リテラシーワークショップを実施し、カナダの経験を日本で分かち合いたいという返事が返って来た。

そこで、具体的な日程について細部を固めつつ準備を進め、大学での研究会の企画・運営は、カナダでお世話になった院生が担うことになった。最終的には次のようなスケジュールができあがった。

・4月28日 大阪府豊中市

「対話からはじまる社会への提案～メディア・リテラシー市民ゼミナール」公開講座でワークショップ (とよなか国際交流協会/FCT共催)

・5月1日 京都市

立命館大学産業社会学部メディア・リテラシー論 (担当：鈴木みどり) の授業にゲストスピーカーとして参加。同大学国際言語文化

研究所メディア・リテラシー研究会で報告。

・5月2日 大阪府高槻市

高槻市立第4中学校で中学2年生に授業。
富田青少年交流センターで子ども向けワークショップと交流会。

・5月3日 岡山市

ワークショップ「メディア社会を生きる子どもとメディア・リテラシー」(メディア・フォーラムおかやま主催)

以下では、豊中、高槻、岡山での取り組みを中心に報告する。

●豊中：集中講座の最終セッションでの公開講座 (企画・運営：榎井縁、西村寿子)

財団法人とよなか国際交流協会は、2002年度地球市民教育事業として、昨年度に引き続いて「『対話から生まれる社会への提案』～メディア・リテラシー市民セミナー」を、4月27～28日の2日間の集中講座として、FCT市民のメディア・フォーラムと共催した(会場：とよなか男女協働参画推進センター)。その2日目の最終セッションを公開講座とし、ディディさんを迎えることになった。

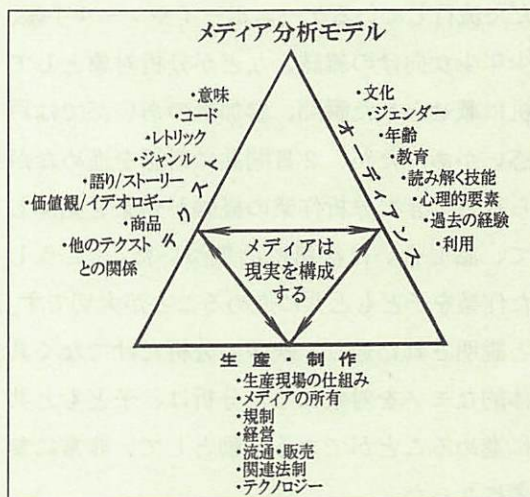
昨年度は、6回連続講座で市民がメディア・リテラシーを体系的に学ぶ場を提供したが、今年は短期間で集中して学ぶことで、より学習効果を高めたいと考えた。

セミナーには、国際交流センターで活動する市民、豊中市職員、大阪府内の教職員、大学院生など30人程が参加し、積極的に討議や分析作業を行った。ディディさんにとっては、来日直後の日本での最初の講座が私たちのセミナーになったので、主催者としては緊張した。FCTから通訳兼でファシリテーターとして参加した高橋恭子さんとは直前まで打ち

合わせをする慌しさだった。

「メディア・リテラシー；カナダの取り組みから学ぶ」と題した報告とワークショップには、さらに10人ほどの参加者が加わった。ディディさんは「昨年の9月11日以後、私たちは世界におけるメディア・リテラシーの重要性を認識しています」という言葉から始め、三角形のメディア分析モデルの解説とそれを使ったワークショップを行った。

ディディさんは、トロント教育委員会が1998年に発刊した「Responding to Media Violence—Starting Points for Classroom Practice」の共著者の一人だが、その中にこのワークショップと同じものが提案されている。三角形の分析モデルは、『Study Guide メディア・リテラシー入門編』にも掲載され



ているが、ディディさんのワークショップでは、三角形の分析モデルの「テキスト」「生産・制作」「オーディエンス」のそれぞれの側面について、質問に答えながら分析作業を行い、分析対象がどのように構成されているかを解説していく。

ディディさんは分析方法について、三角形の分析モデルを示しながら次のように説明された。

例えば、「テキスト」について考えるときは、具体的なモノを分析対象にしながら「これは何ですか」「これと同じようなものを他に3つあげることができますか」「これが誰かを傷つけることはありませんか」、などの質問について考えながら分析していく。

「生産・制作」の側面について考えるときは、「誰が作るのですか」「どのくらいお金がかかるでしょうか」、というような質問を通して、「オーディアンス」に関しては「どうしてそのテキストが好きなのですか」「あなたのご両親は好きですか」「なぜ好きなのでしょう」、などの簡単な質問を通して考えるのである。

説明の後、数名のグループに分かれてワークショップを行った。今、子どもたちのあいだで流行しているゲームボーイやシール手帳、少年少女向けの雑誌、などが分析対象として机に載せられた瞬間、参加者のあいだでは戸惑いがあったが、2日間共に対話を進めながら行ってきた分析作業の経験が効果を発揮して、話し合いは次第に活気づいた。「こうした作業を子どもと共に進めることが大切です」と説明された通り、映像の分析だけでなく具体的なモノを対象にした分析は、子どもと共に進めることができる活動として、非常に参考になった。



セミナー終了後、近くの居酒屋で懇親会を持ち10数名が残った。旅の疲れも見せずに、積極的に（日本酒をはじめ…）様々な日本初体験をこなしていくディディさんのパワーに驚かされた。

●高槻：中学2年生対象の授業と子どもワークショップ（企画・運営：岡井寿美代）

5月2日、ディディさんは高槻第四中学校で、野口由紀さん（立命館大学大学院生）の通訳を介しながら、2年生のクラス40人を対象に授業を行った。クラスには多少、緊張した空気が流れていた。まず企画担当者が、ディディさんの紹介やトロントでの出会いを簡単に話して、授業が始まった。

ディディさんは、コンピュータ・ゲームやアニメキャラクターなど、日本で流行っているものの多くが、遠いカナダでも同じく流行っていることや、映像やインターネットを通じて、企業が世界のあちこちの子どもを商品のターゲットにしていることなどを話し、「メディアは全て商売と関係している」というキーコンセプトを説明していく。

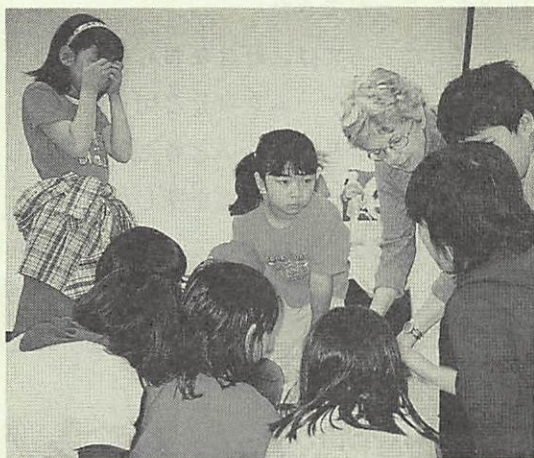
「今、よく見るドラマは何？」「アニメは？」の質問に、口々に生徒は答えていく。およそ100分の授業だったが、生徒たちは、「みんなはターゲットにされている。だけど、みんなには選択の自由がある」という指摘をととても真剣な表情で聞いていた。

午後4時から、富田青少年交流センターで子ども向けのワークショップを行った。参加者は小学生とおとなで、ラグや毛布を敷いた会場では、子どもたちが寝転んだり、最初は会場にいたのに「勉強？」と聞いて逃げていく男の子がいたりして、とても自由な雰囲気

だった。

ディディさんが、カナダの位置を地球儀で探しはじめると、子どもたちは「飛行機でどれくらい?」「わざわざ来たの?」「(ディディさんの)年は何?」など口々に質問をはじめ、距離は一気に縮まった。彼女も中学生相手の時よりもリラックスして見えた。

次は、子どもが持ってきていた“ゲームボーイ”を片手にディディさんが、子どもに質問する。「どうして紫色を選んだの?」、「このゲームは男の子しかしないの?」。子どもたちは、今までそんなことを誰からも聞かれたことがなかったので、一生懸命考える。「う?ん。それって、はやっている色やからかなあ」、「男の子だけじゃない。女の子も遊ぶよ」。す



ると、ディディさん「それじゃ、“ゲームガール”でもいいんじゃない?」。こういった、やりとりの後、三角形の分析モデルを使ってマンガ雑誌、少女向け雑誌、マクドナルドの包装紙、CDなどを子どもとおとながともに分析する。

子どもとのワークショップの後、おとなだけで交流会を持った。昨年、富田青少年交流センター主催「メディア・リテラシー入門講座(連続6回)」に参加した教師や今回初めて



参加した教師や保育士さん、センターのボランティア、市議員などが、授業やワークショップに高い関心を示した。

残念なことに時間があまりなく、参加者は本当になごりおしそうだった。もっと、もっと話したいという雰囲気だった。この湧き出る思いを大切に、富田青少年交流センターは、今秋、何らかの形で学びの場を実現したいと考えている。

●岡山：今後のステップに

(企画・運営：乙竹文子)

豊中、京都、高槻の日程を無事終えて、連休で混み合う5月3日、ディディさんはこの日も通訳を担当してくれた野口さんとともに、新幹線で岡山市へ向かった。

岡山では、メディア・フォーラムおかやまが本年2月、3月に企画・開催した「メディア報道とメディア・リテラシー：パート1、パート2」の盛り上がりを受けて、次のステップにするために「さんかく岡山」に助成金申請をしたり、チラシをつくって宣伝したり、と手分けをして準備を進めた。当日、参加者は、2、3月企画の参加者や岡山県男女共同参画推進センター主催のメディア・リテラシー

集中講座の参加者をはじめ、小・中学校、大学教員、大学院生、公民館職員、地方紙記者など約40名であった。

当初は、小学校の高学年から中学生の子どもが主体のワークショップを企画していたが、子どもを連れて参加する予定の人たちがハプニングで出席できず、子どもは3人（小学生1人と中学生2人）にとどまった。

ディディさんは、子ども主体と考えて組み立てを考えていたが、おとなが多くなったと聞いても柔軟に対応してくださった。

岡山では、2つの活動を行った。最初に、参加者全体で子どもたちが好きなテレビ番組、映画、ゲーム機、ゲームソフト、雑誌などを1位から10位までリストアップし、ホワイトボードに書き出す。書き出したリストを見ながら、それが女の子向きか、男の子向きかを参加者に聞いてリストにチェックマークを入れていく。

ディディさんは、この活動を通してキーコンセプト「メディアはものの考え方（イデオロギー）や価値観を伝えていく」を確認することができる、と指摘した。

つづいて、豊中、高槻でも行った三角形の分析モデルを使って、コミック、少女向け雑誌、マンガ雑誌、ポケモンのキャラクターグッズなどを分析した。参加していた子どもがコミックやキャラクターグッズを提供し、おとなたちにそれらについての情報を教えていく形で行われた。

参加者からは、「学校に馴染みにくくなった子どもと一緒に三角形を使って話し合ったが、子どもがとてもクリティカルで楽しめた。この経験を続けていきたい」「メディア・リテラシーは楽しいと聞いていたが、本当にそ

うだった」「女性問題だけがメディア・リテラシーではないことがよく分かった」という感想が聞かれた。

●なぜ、三角形の分析モデルなのか

豊中、高槻、岡山のワークショップでは、三角形の分析モデルを使って、流行している様々なモノ（雑誌、マンガ雑誌、ゲームボーイ、カード、コミック、マクドナルドの包装紙、キャラクターグッズなど）を分析した。

各地のワークショップに参加する中で、中学生くらいまでの子どもにとっては、三角形の分析モデルを使って、具体的なモノを分析する手法は、メディア・リテラシーの学びの入り口としてとても有効であることを実際に、確認することができた。

子どもにとっては、好きなおもちゃ、カード、コミック、ゲームを自分と切り離して見つめることは容易ではないと考えられる。しかし、具体的な質問の答えを探しながら、分析モデルを使うことによって、普段自分たちが慣れ親しんでいるマンガやゲーム機などのモノを客観的に捉えることができるようになるようだ。

たとえば、岡山のワークショップの時、中学生の少女は「生産・制作」に関して「誰が作りますか」「どれくらいお金がかかりますか」という質問に、「こんなこと今まで考えたことはなかった」とつぶやいていた。

「なぜ三角形の分析モデルを使うのか」と質問したところ、ディディさんからは2つの理由が示された。一つは、モデルが8つの基本概念をすべてカバーしていること。二つめは、分析モデルが家庭や学校で使いやすいということであった。

例えば、幼稚園や小・中学校の教室にこの三角形の分析モデルを拡大コピーして置いておき、子どもたちが新しいモノを学校に持ってきた時に、短い時間（5分くらい）でいいから、一緒に考え分析してみるといい、と語っていた。

なぜなら、それを繰り返すことで、モノの中に見られる記号や約束事を分析することができるようになり、子どもたちはメディア・リテラシーの基本概念を具体的に学ぶことができるからだ。



この活動は、おとなと子どもが一緒に行うことができることも魅力である。親や教師はややもすると、子どもが好きなモノをあまり知らないことが多いし、知ろうともしない。この活動を一緒にすることで、おとなは子どもから情報を引き出すことが可能になる。このように話し合うなかで、子どもの文化を批判するのではなく、子どもとのコミュニケーションを一緒に作り出していくことができるのである。

ディディさんが指摘するように、三角形の分析モデルは、8つの基本概念をすべてカバーしている。しかも、三角形の分析モデルは、メディアを社会的文脈で深く読む際に不可欠

なモデルである。だから、ディディさんが提案する活動は、子どもだけではなく、市民講座の導入にも適しているのではないかと感じた。おとなにとっても具体的な分析対象を手にして考えていく活動は、メディア・リテラシーの入り口として有効なのかもしれない。

●メディア・リテラシーをどう学んだか

ディディさんに同行するなかで、メディア・リテラシーをどのようにして学んだのか、と尋ねてみた。すると、興味深いことが分かった。オンタリオ州ではトロント大学などが教師のステップアップのための数多くのコースを提供しており、その中の一つにメディアを教えるためのコースがある。1コースは週1回3時間、仕事を終えた後に通う。9月から3月までの7ヶ月間約30回の講義に参加する。

ディディさんの場合は、3コースまで学んだ。コースを終えるとメディアを教える専門家として認定されて、給料にも若干反映されるという。

1コースで約90時間、それを3年間で計270時間学んだわけである。当時、そのコースを教えていたのは、AMLのバリー・ダンカンさんやニール・アンダーセンさんだったという。授業では論文を読み議論するだけではなく、毎週メディア・ログを提出したり、3コース目には短い論文を書いたり、準備に追われたと語ってくれた。

日本でも今後、小中学校でメディアを教えるようとした時に、教師むけにこのような本格的なトレーニングを提供する仕組みが必要なのではないかと考えさせられた。

●これからの交流の出発点として

岡山でのワークショップを終えて、ディディさんは同行した私たち（西村、岡井）と広島へと向かった。この旅の最後に広島平和資料館を訪問するためだ。5月4日、平和公園の原爆ドームから資料館へと向かう。

連休で混み合う資料館では、3時間近くかけて、展示や説明を熱心に見たディディさんは、原爆の被害の展示を目のあたりにして「世界中の兵士が広島に来て、これらを見る必要がある」と感想を述べ、今回の日本訪問が広島で終わったことがとてもよかったと語った。

最後に、ディディさんは、FCTの取り組みが市民主体であることにも感銘を受けたこと、メディア・リテラシーの学び方が、日本でも参加と対話を中心とする学びであると知って、驚いたと語っていた。

今回、各地で多彩な企画をすることが可能になったが、その背景には、FCT活動を通して、メディア・リテラシー活動を自立して担う市民の輪が着実に様々な地域に広がりはじめていることが感じられた。どの地域も連続講座などの企画に取り組み、その経験を通して関心を持つ多様な人びとが数多く集まるようになっている。

ディディさんを招いて行ったワークショップは、各地の担い手たちを勇気づけ、今後の展開を確実に活性化させていくことができるということを予感させてくれるものだった。（報告：榎井縁、岡井寿美代、乙竹文子、まとめ：西村寿子）

データバンク [国内篇]

●アジアは同時多発テロ・戦争をどう見たか、重富真一・中川雅彦・松井和久編、明石書店、2002年刊。

9月11日のテロ事件とその後の事態に関して、アジア諸国の新聞がどのような報道を行ったかをまとめた小冊子。「19カ国の新聞論調から」という副題が示すように、パキスタン、インド、ネパール、バングラデシュ、スリランカ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナム、ブルネイ、中国、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、台湾の国々の事情を報告している。

多様なアジア諸国の事情について、その特徴をひとつにまとめるのは困難なことだが、編者のひとり重富は「総論」で、アジア諸国共通の傾向として「テロ行為の糾弾はするものの、その原因やアメリカの対応については批判的な論調が目立つ」と述べている。

政府の立場としては、アメリカ支援を打ち出したところが多いのかかわらず、「その姿勢は抑制的なものがほとんどであるし、また背後にはしばしば外交上の打算（援助やアメリカとの関係改善）や内政上の戦略（反政府勢力への攻撃）がある」という。

「なぜアメリカがテロの対象になったのか」というテロの背景や原因に言及するときには、アメリカの外交政策や外交姿勢に対する批判的なコメントが現れ、アメリカのメディアが強調しているような宗教対立によるものであるという論評はほとんど見られず、「むしろテロ事件をイスラム教と結びつけようとする西欧社会の発想やそれを促すような報道のありかたを批判している（マレーシア、タイ）」と紹介している。

「アフガニスタン攻撃は是か非か」については、

テロ行為の原因・背景がアメリカ側にもあるという論調の国では、当然このアメリカの対応についても批判的だが、アメリカとの軍事同盟関係が強い韓国のような国ではアメリカの武力行使を肯定的にみる論調もあるとしている。このような論評に違いが出る要因としては、①アメリカとの関係における違い、②内政面における緊張関係の存在、③イスラム教徒の直接的影響力、④周辺諸国との関係が、事件への対応を規定している場合、の4点を挙げている。そして、アメリカが主導する「反テロリズムの戦争」に、後顧の憂いなく参加できるような国は、アジアの中ではごくわずかであろうと結んでいる。(M)

●映画で読み解く「世界の戦争」、佐藤忠男、ベスト新書、2001年刊。

アメリカ、ヨーロッパ、アジア、中近東イスラム諸国の戦争映画を題材に、それぞれの国の戦争映画から何が読みとれるかを試みている。

著者は、大きなジャンルである戦争映画を、「戦争プロパガンダ」「娯楽としての戦争映画」「反戦映画」「謝罪、許し、和解の戦争映画」の4つに分類し、「戦争映画は、政治と商業、欲望と理性、芸術と娯楽とが交錯するところで作られ」、「その意味で戦争映画は、その戦争をめぐる国民の感情や国家の意志を複雑に多面的に映し出す鏡にもなる」と述べている。

全体の構成は以下のとおり。「序章 破滅かサバイバルか」「第1章 中近東イスラム圏諸国の戦争映画」「第2章 アメリカの戦争映画」「第3章 日本の戦争映画」「第4章 反省の進化」「第5章 和解と許しと名誉回復の映画」「第6章〈敵〉をどう理解するか」「第7章 アメリカとベトナムは映画で和解したか」「第8章 ヨーロッパ映画に見る和解への道」。(M)

●新聞ジャーナリズム、ピート・ハミル、武田徹訳・解説、日経BP社、2002年刊。

筆者ピート・ハミルは、『ニューヨーク・ポスト』や『ニューヨーク・デイリーニューズ』で編

集長を務めたジャーナリスト、コラムニストであり、邦画『幸せの黄色いハンカチ』の原作者としても知られている。本書は、「NEWS IS A VERB」(1998)に、新たに書き下ろされた日本語版への序文を加え、翻訳されたもの。タブロイド紙の記者として40年近くのキャリアを持つハミルが、アメリカで独自の発展を遂げたタブロイド判新聞を中心に、新聞ジャーナリズムについて論じたものである。各章の内容は以下のとおり。

「第1章 ビジネスとジャーナリズムとは両立するか」では、ハミル自身が経験したマドックなどによる米メディアのM&Aの状況にふれつつ、新聞ジャーナリズムが娯楽産業化することを警戒し、ビジネスとして成功させるためには、ジャーナリズムとして優れた仕事をしなければならないと説く。「第2章 ようこそ、ソカロへ」では、新聞はソカロ(ラテンアメリカの国々では広場という意味を持つ)のようなものであり、街やコミュニティに根ざした情報こそ新聞が担うべきだと述べている。

「第3章 女性が新聞を変える」は、新聞と女性についての論考であり、読者として女性をいかに獲得し、製作サイドで女性の能力をいかに活用できるかを論じている。

「第4章 アラブ人に告げよ(そして、韓国人も、ロシア人も、スペイン人も……)」は、移民と新聞の関わりについて述べた章である。移民たちのアメリカへの帰属意識を高め、社会事情に対する知識を提供した点で、新聞が果たした貢献に注目し、アメリカ社会で根を下ろしていく過



第2回「メディアと子ども」世界サミットで発言する子どもたち(ロンドン・1998)

程に、新聞はいかに関わったかということについて論じている。

「第5章 NEWS IS A VERB『動詞型報道』宣言」で、著者は、名詞報道問題、つまりいかに有名人情報に新聞が汚染されているかを指摘し、だれが「何をしたか」に注目する「動詞型」報道の重要性を語っている。「第6章 祖国を愛し、正義をも愛することができれば……」はまとめ。

本書はアメリカの新聞ジャーナリズムへの批判の視点に満ちており、よくあるメディア人のエッセイ的な書物とはやや異なる。各章には、米メディアに関連した人物やタブロイド紙、雑誌などが頻繁に登場するが、翻訳者によって丁寧な注・解説がつけられており、新聞ジャーナリズムを中心とした米メディアの動きが概観できる。(M)

●戦後メディアの読み方、山中正剛・石川弘義編、勁草書房、2001年刊。

本書は、成城大学の山中正剛教授の定年退職を記念して、同大学の石川弘義教授が中心となって編んだ、5人の同世代のメディア研究者による論文集である。構成は以下のとおり。

「戦後メディアの読み方」山中正剛、「鎌倉アカデミアから映像アーカイブまで」野崎茂、「戦後のイメージ、あるいは日本人と想像的同一性」浅沼圭司、「戦後日本の広告活動」滝島英男、「戦後日本のセクシュアリティの変容」石川弘義。

山中はまえがきで、執筆者の5人は昭和一桁代の生まれで、「あの15年に及ぶ戦乱の時期に幼少期を過ごし、一般に終戦と呼ばれてあいまい化さ

れている敗戦とその直後の混乱を十歳代の無垢なまなざしで見聞し体験して育ち」、戦後半世紀を生きてきたと語っている。5人の執筆者はジャーナリズム・広告・映画などそれぞれ専門領域を異にしているが、共通点は、敗戦という価値観の転換期を体験した人びとの持つ視点であろう。(M)

●2001年度BRO年次報告書、放送と人権等権利に関する委員会機構(BRO)、2002年5月刊。

BRC/BROは、放送業界(民放連、NHK)により作られた放送における人権侵害の申立を審理するための組織であり、発足後5年が経つ。

本報告書は5章からなり、第1章 業務の概要、第2章 委員会決定ケース1「インターネットスクール報道」、ケース2「熊本・病院関係者死亡事故報道」、第3章 苦情概要と対応、第4章 講演「メディア規制動向とBRC」第5章 周知活動から成る。

この1年間で、事務局には電話を中心に2651件のアクセスがあり、そのなかで「委員会決定」をしたのは2事案である。第2章では、この2事案について、報道被害を主張する「申立人」と、「被申立人」である放送局の言い分を詳細に伝え、放送と人権等権利に関する委員会(BRC)の審理、決定を報告している。さらに、決定を伝えるテレビ局ごとの番組名と放送原稿や、関連新聞記事も紹介する。これらの資料を並べることにより、各メディアが落ち度なく処理したことが強調されている。

その一方、ケース2「熊本…」の場合、BRCは、テレビ朝日に「保険金殺人疑惑」報道を人権侵害であると「勧告」するが、報道被害者の林田寛氏のコメントは、わずか4行で紹介されているに過ぎない。「…本決定がマスコミの自主的是正措置を改善する一助となれば幸いです」と述べているが、その後、この発言がどのように活かされているかの言及はない。

巻末資料にもあるように、BRCは、裁判で係争中の問題は扱わない。このため、「女性国際戦犯法廷報道」も請求されたが却下したと第1章で



第1回メディア・リテラシー研修セミナー(2000)

ふれている。このあたりが、BRC/BROの限界といえるだろう。(B)

●特集「メディアの存立と規制立法」、月刊『民放』、2002年4月号。

民放連主催による公開シンポジウム「青少年有害環境法案を考える～法規制とメディアの自律」(2002年2月25日開催)から、原寿雄(放送と青少年に関する委員会委員長)の講演録、法案をめぐって行われたパネル・ディスカッション(参加者は自民党、毎日新聞社、業界団体から映倫管理委員会/出版倫理協議会代表、民放連・青少年問題特別委員会代表)の記録を掲載。

さらに人権擁護法案をめぐって、松井茂記「人権救済機関とマスメディアー見失われた表現の自由」、梓沢和幸「人権擁護法案とメディアー弁護士会内論議の帰趨と市民の課題」、個人情報保護法案に関しては、「個人情報保護法案の行方ー成立に意欲示す与党、カギを握る修正案」を掲載している。

原は、個人情報保護法案、人権擁護法案など本来は公権力による人権侵害がテーマになるべき法案が、公権力ではなく民間やマスメディアに向かっており、それに対して社会的ムードとしてマスコミ加害論に異論をはさめない雰囲気を作られていると指摘する。また、青少年有害環境法案は、自律を政府の掌中に収めることで、放送法第1条「放送の不偏不党、真実及び自律を保障すること」によって、放送による表現の自由を確保することによって違反すると述べる。具体的には、法案が想定する業界ごとの「対策協会」は、実質的に行政罰を伴う仕組みであり、「青少年有害社会環境対策センター」は「国民運動の総本部」になると警告する。

そして最後に、「マスコミ業界のエゴ」の克服、市民の権利としての言論・表現の自由を保障している憲法21条をメディアのための言論・表現の自由とする捉え方の再検討、市民社会の自治としての自律強化とゾーニング思想の強化を提案している。(N)

●特集「デジタル幻想を撃て!!」、『GALAC』、2002年4月号。

テレビのデジタル化で覆すことのできない放送やテレビの原理原則を8つのデジタルの「掟」として整理し、以下のような問題点を指摘している。

1. デジタル化はテレビの「映り方」「見え方」を変えるのみで、番組内容の質の向上とは別問題である。2. デジタル化による多チャンネル化と高画質放送とは両立しない。3. 双方向化はデジタル・アナログに関係なく、デジタルテレビは双方向メディアの端末としては不向きである。4. デジタル放送は高画質以外のものをもたらさないが、視聴者は高画質に興味がなく普及しない。5. 画面の縦横比(4:3か16:9か)に関わりなく、小型のテレビを求める人が圧倒的なので、小型のデジタルテレビができなければ、地上波デジタル放送は失敗する。6. パラボラアンテナを使って受信するデジタル放送(BSとCS)は雨、雪、雷、地震などに弱く、全国普及せず、基幹放送にもならない。7. 「アナアナ変換」の問題を解決できなければ、地上波のデジタル化は失敗する。8. デジタル化に関わる全てのコストを負担するのは国民であり、国民が受け入れなければデジタル化は失敗する。

以上から、最後に、日本の放送デジタル政策は、抜本的な見直しが必要であると述べている。

後半では、地上波デジタル地方の「ホンネ」と題し、匿名で地方局の社員が座談会を行っている。デジタル化の費用のための制作費、人員のカット、あるいは自社制作路線の放棄といった現状、それによる制作現場の不満、しかし、将来像が不



FCT/ANWIC国際セミナー・ワークショップ
(江の島・1998)

透明なデジタル化に対する恐怖感から引き返せないこと、キー局とローカル局のデジタル化に対する考えのギャップなどが語られ、最後にはローカル局の将来にとってデジタル化が本当に必要か、と疑問が示されている。(F)

●『「サザエさん」に見る家族とジェンダー：原作からテレビアニメ版へのテキストの書き換え』、中野恵美子、『かりん かりん：女性学ジェンダー研究』第2号、城西国際大学大学院、2002年3月。

「サザエさん」といえば、メディア経験の違いによって、戦後間もない時期から朝日新聞に掲載された漫画版を思い浮かべる人と、1969年からフジテレビで放映されているテレビアニメ版を思い浮かべる人に分かれる。漫画版を経験した人は「戦後民主主義を主張した、風刺精神に満ちた作品」として高く評価し、テレビ体験が中心の人は「家父長的な雰囲気をもった、家族主義礼賛の作品」として批判的に見る傾向があるようだ。

FCT会員である筆者は、各地の女性会館などで行なったワークショップの経験をもとに、この二極に分かれる「サザエさん」の評価について、両者を比較しながら実証的に検証する。原作では、終戦直後の世相や基地問題、公害問題などがとりあげられ、サザエさん本人が「男女同権討論会」で演説し、ワカメちゃんの「花嫁願望」を批判する。一方のテレビアニメは、時代背景、風刺精神抜きで「家族アニメ」で、登場人物たちは性別役割分業に添った人生を歩んでいる。過去に放映された番組を「女の一生、男の一生、人間関係、食卓に見る家父長制」の4点で、細かく分析している。

「ジェンダーの視点で見ると、漫画版からアニメ版では明らかにテキストの書き換えが行なわれている」とする筆者は、「時代背景や風刺精神が抜き去られた作品はもはや『サザエさん』ではない」といい、「このテキストの書き換えは長期間にわたる、仕組まれたバックラッシュではないか」と指摘する。

この論文の掲載誌は大学院に女性学コースを設け、広く社会人にも門戸を開いている城西国際大

学大学院の院生による編集で、他に「特集：21世紀の女性学」では、介護サービス労働、婚外子問題などがとりあげられている。(E)

●テレビドラマを「読む」、松尾羊一、メトロポリタン出版、2002年刊。

本書は、1996年から『新・調査情報』に掲載されたテレビに関するコラムやドラマ・レビューを中心にまとめたものである。「第1章 日本人の肖像」「第2章 都市と人間」「第3章 新世代との交感、あるいは現代のコミュニケーション」「第4章 男の色、女の色」の4章立て。

社会教養番組のディレクターとしてテレビ業界に生きている松尾は、低迷しているテレビドラマだが、「テーマとは無関係にドラマは一人歩きをはじめている」という。そして、「綿密な描写なくしては、説得力と有効性を持たない時代の出現」により、ドラマ好きの多くの人々は「テレビの中に今日の時代がもつ『ドラマの気分』を勝手に発見し、作り手の方向とは別に楽しみを共有しはじめた」と、指摘する。

本書では、おそらくそのような「ドラマの気分」を楽しみ、かつ共有できる／できた、1996年以降のさまざまなテレビドラマを取り上げ、「時代の気分」をどう読みとるのかを試みている。コラムやレビューを母体とするため、各々のドラマについての記述がやや短く、テキストの批評・分析というより、ドラマを「読む」うえでの一つの視点を提供している本といえる。(M)



国際交流フォーラム「日本とイタリアの対話」
(東京・2001)